

経営説明会資料



2009年9月

株式会社 愛媛銀行

第Ⅰ部 当行の概要

当行の営業エリア

愛媛県の産業構造の特徴

愛媛県の経済指標

第Ⅱ部 2009年3月期決算概況

決算概要(単体)

コア業務粗利益の増減要因

当行の特徴

貸出金の状況

利回り推移

預金等、預り資産の状況

有価証券運用

開示債権／信用コストの状況

大口与信先の状況

自己資本比率の状況(単体)

第Ⅲ部 平成21年度経営計画について

経営計画の概要

経営計画の状況(単体)

運用戦略

個人ローン戦略

調達戦略

第 I 部
当行の概要

当行の営業エリア

当行は愛媛県を中心に、国内101店舗(うち出張所6)で営業しています。地域別内訳は愛媛県80、高知県7、香川県4、徳島県1、広島県3、岡山県1、大分県1、大阪府2、東京都1、インターネット支店。

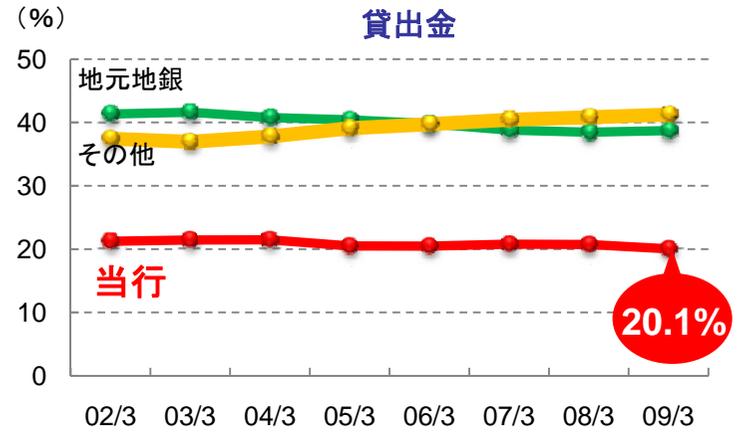
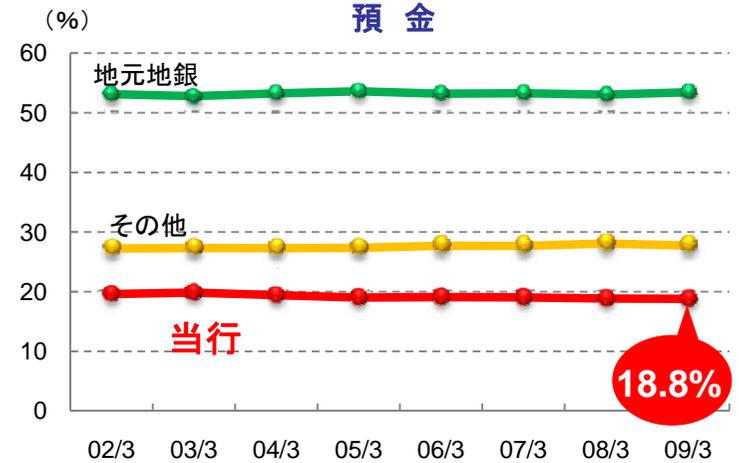
店舗展開



平成20年4月以降の新設店舗

四国八十八カ所支店 (H20.4月)	来住支店 (H21.3月)
VOCE松前出張所 (H20.4月)	石井支店(移転予定) (H21.11月)

愛媛県内シェア



愛媛県の産業構造の特徴

主要生産品

※愛媛県の統計資料より

品目 (18年度調査)	生産量または金額		比率 (%)	順位	
	全国	愛媛県			
農水産物	いよかん(t)	85,700	71,200	83.1	1
	キウイフルーツ(t)	32,500	7,400	22.8	1
	裸麦(t)	13,400	5,640	42.1	1
	養殖真鯛(t)	71,141	37,008	52.0	1
工業製品	タオル(百万円)	50,319	29,092	57.8	1
	紙製衛生材料(百万円)	16,537	9,648	58.3	1
	鋼製貨物船の新造(百万円)	1,000,359	193,090	19.3	-

平成18年度県内総生産(名目)
4兆9,547億円

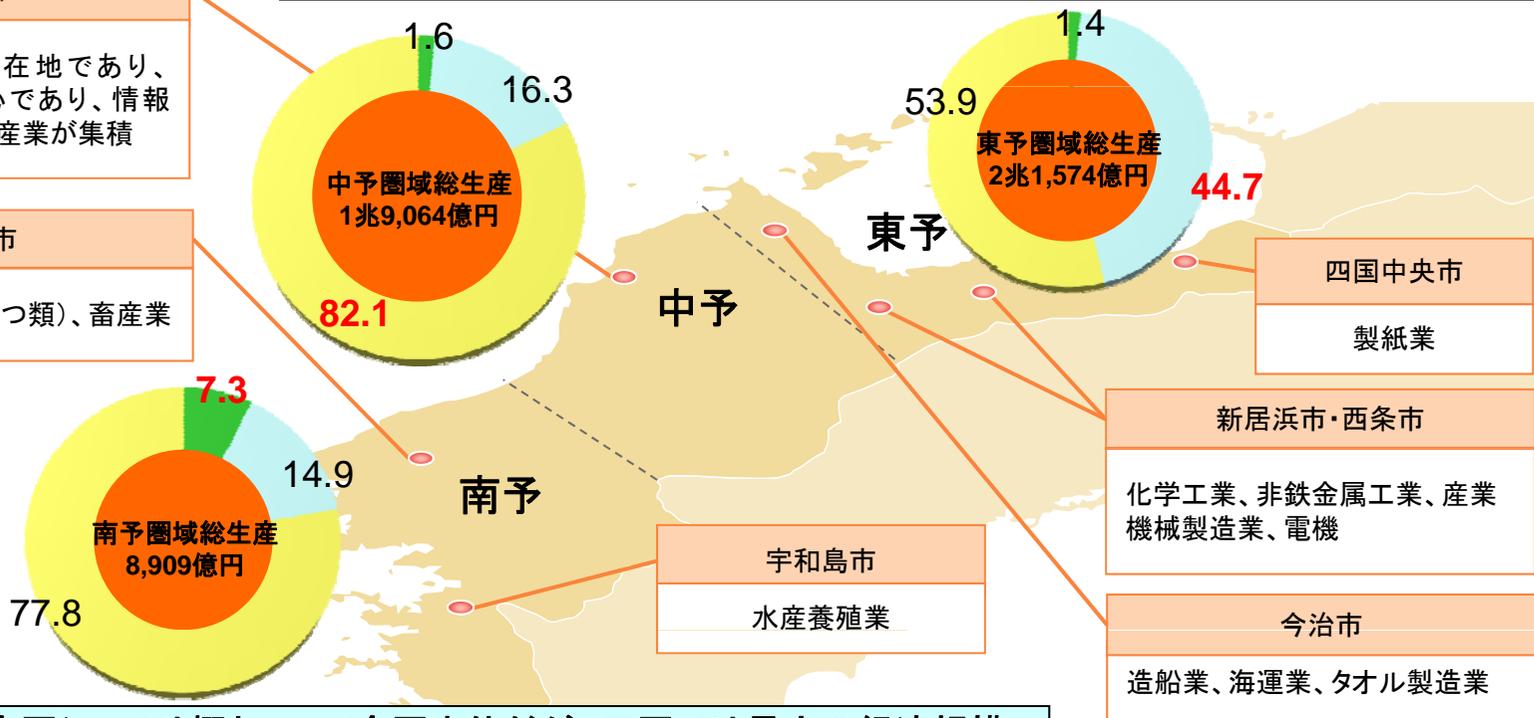
松山市

愛媛県の県庁所在地であり、政治・経済の中心であり、情報サービス業や食品産業が集積

大洲市

農業(野菜、かんきつ類)、畜産業

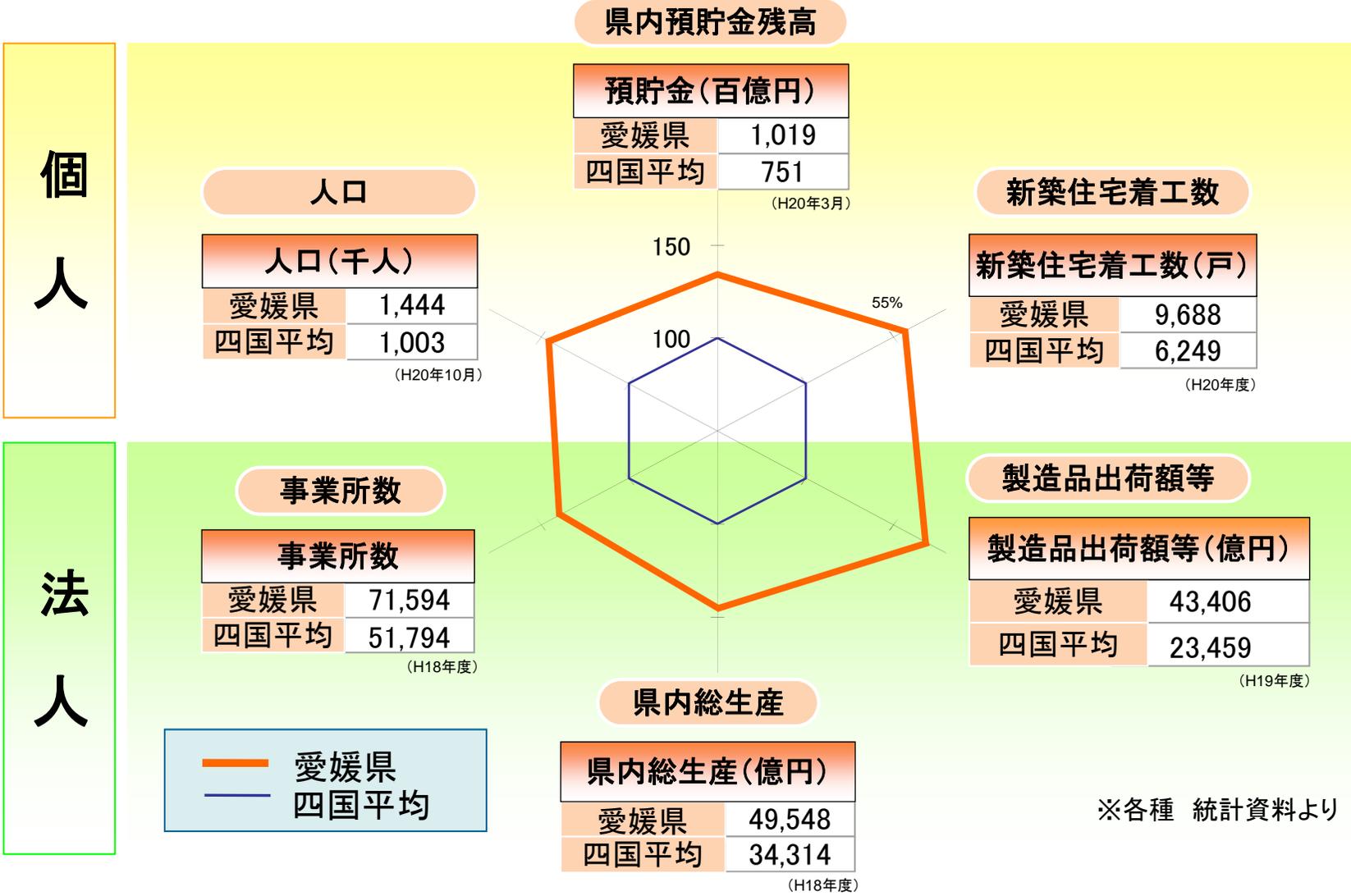
- 第1次産業
- 第2次産業
- 第3次産業



愛媛県経済の全国シェアは概ね1%で全国中位だが、四国では最大の経済規模。

愛媛県の経済指標

愛媛県は人口規模が四国内最大で、経済規模(ストック)は四国他県を大きく上回っている。



第Ⅱ部
2009年3月期 決算概況

2009年3月期 決算概要(単体)

・コア業務粗利益は、資金利益、預り資産関連手数料の伸び悩みにより、6年ぶりの減収となりました。
 ・経常利益は、有価証券の減損処理と、今後の企業業績の悪化に備えた引当により、20億円の損失となりました。

		08/3期	09/3期	前年比
コア業務粗利益	資金利益	322	306	▲16
	役務取引等利益	21	6	▲15
	コア業務粗利益	345	316	▲29
▲経費		210	213	3
コア業務純益		135	103	▲32
業務純益	債券関係損益	1	▲18	▲19
	▲一般貸倒引当金繰入①	24	▲2	▲26
業務純益		113	88	▲25
うち	株式関係損益	3	▲36	▲39
	▲不良債権処理額②	65	62	▲3
経常利益		46	▲20	▲66
当期純利益		27	▲31	▲58
▲信用コスト(①+②)		89	59	▲30

コア業務純益

景気後退に伴う資金需要の減少、貸出利回りの低下、および市況低迷による預り資産関連手数料の伸び悩みから、コア業務純益は103億円となりました。

経常利益

将来的に減損の可能性が高いと予想される有価証券の減損処理と、今後の企業業績の悪化に備えた引当により、20億円の損失となりました。

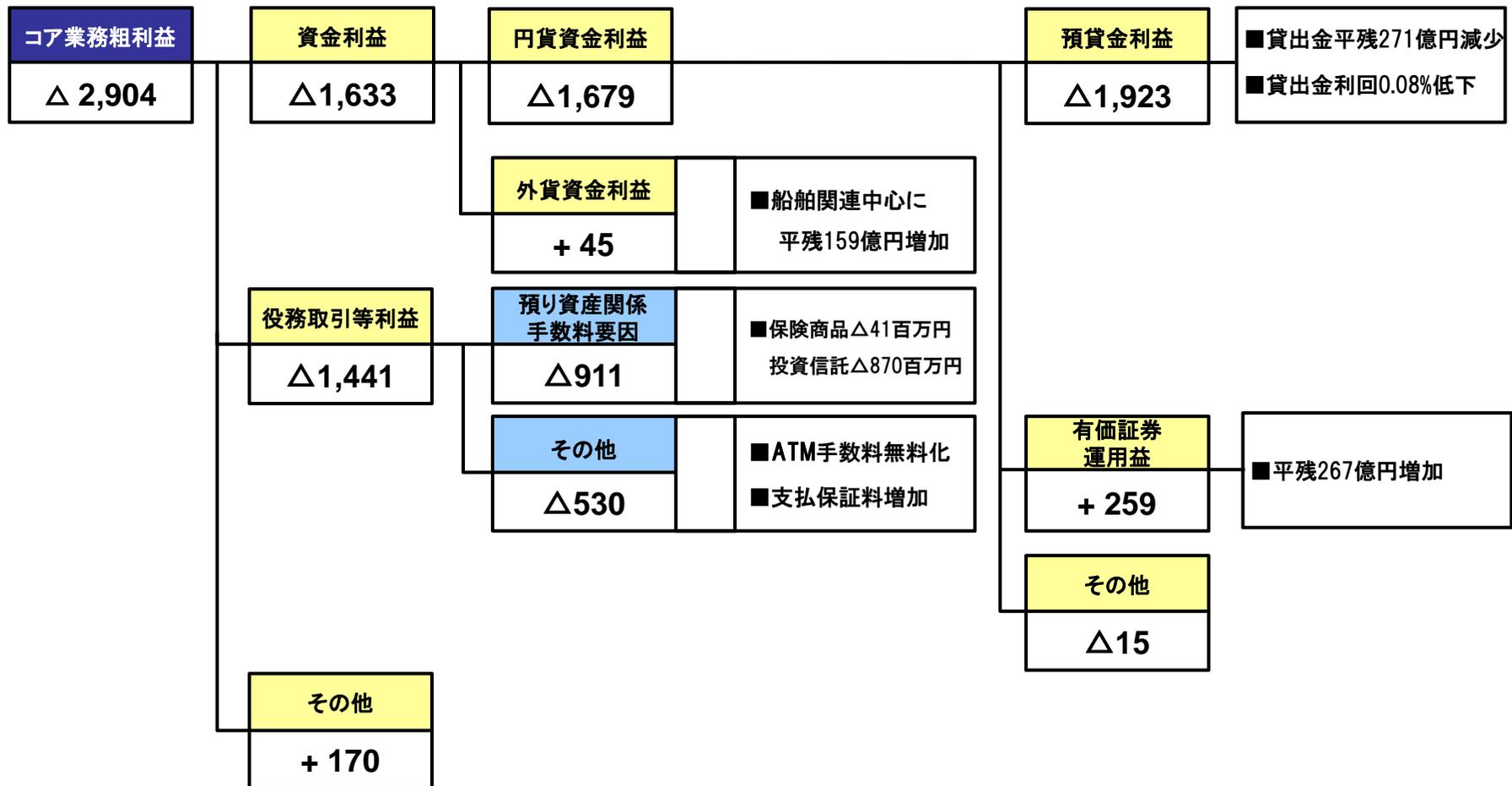
当期純利益

以上の要因により、当期純利益は31億円の赤字となりました。

コア業務粗利益の増減要因

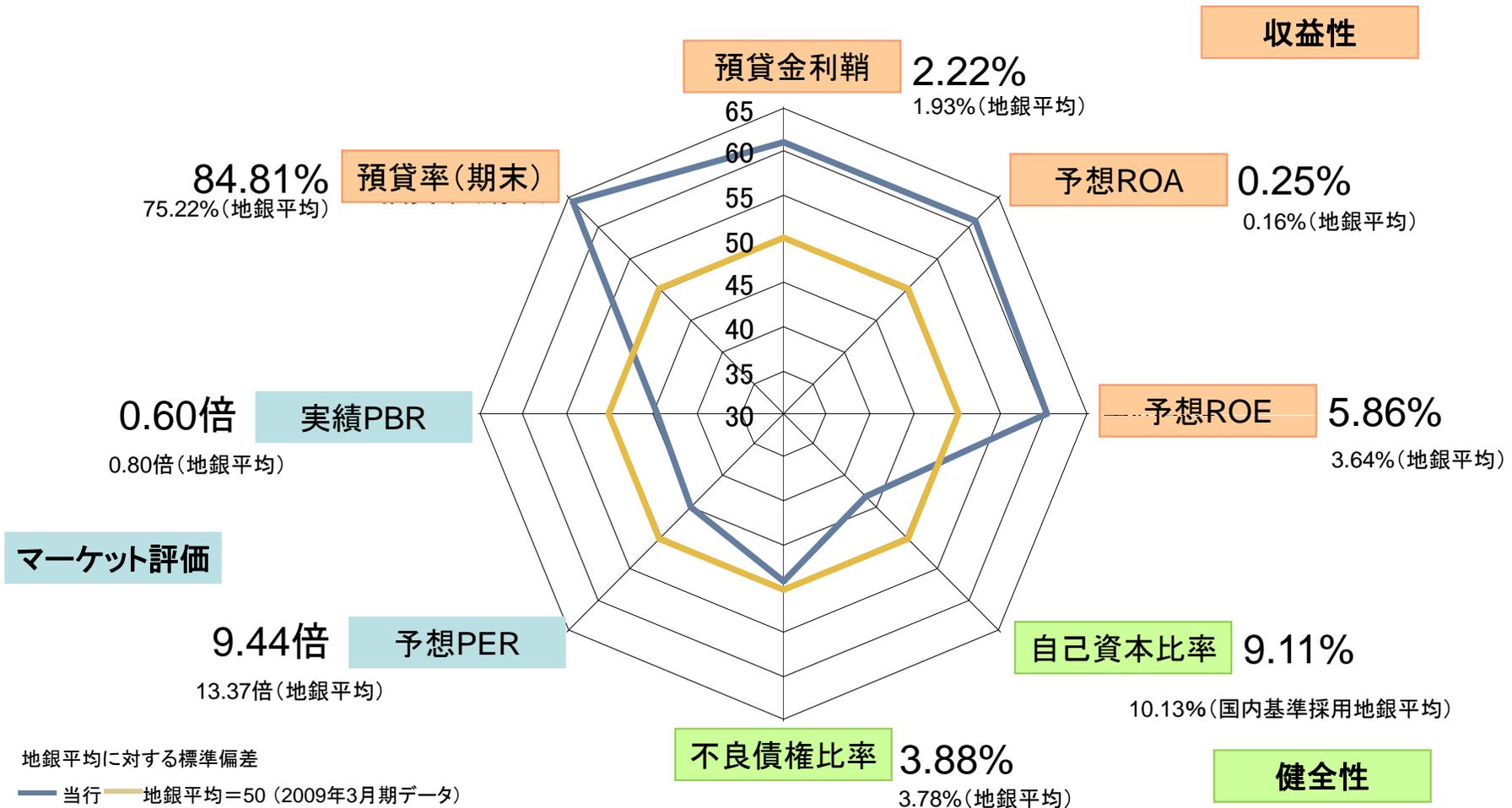
資金利益では、預金コストの上昇に加えて、貸出ポートフォリオの見直しに伴う利回り低下、さらには市況低迷による預かり資産関係手数料が減少した結果、コア業務粗利益は29億円減少しました。

(対08年3月期比 単位:百万円)



当行の特徴

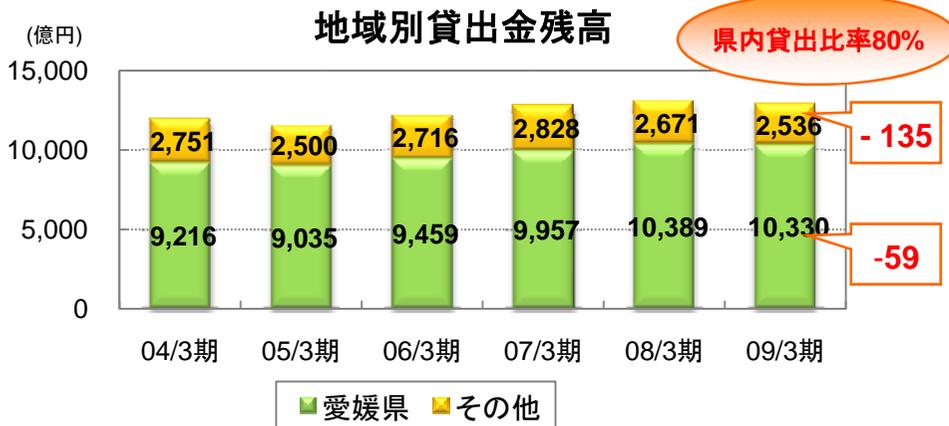
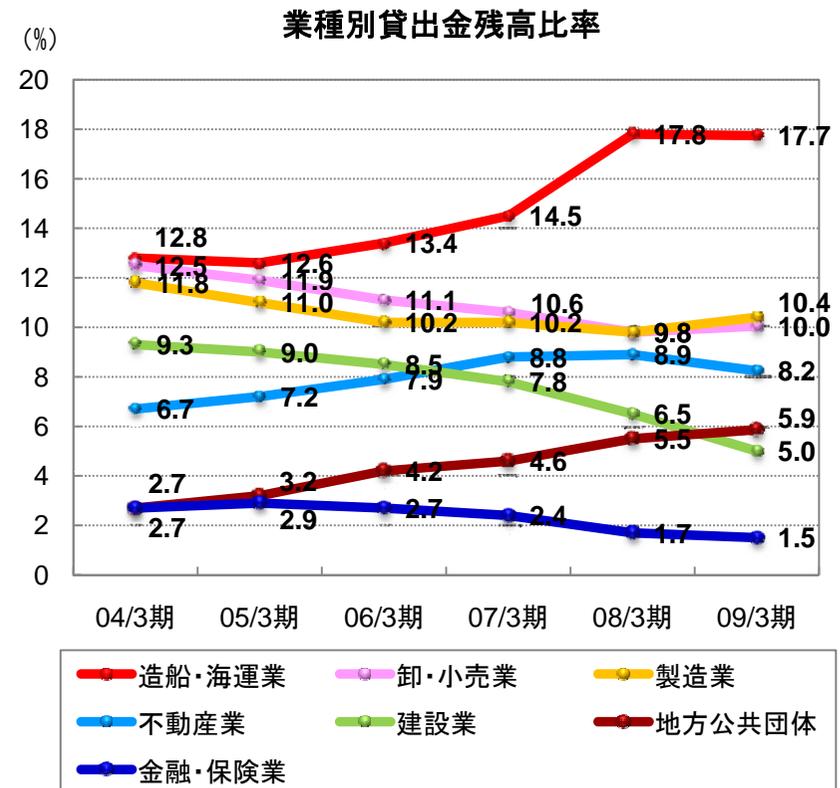
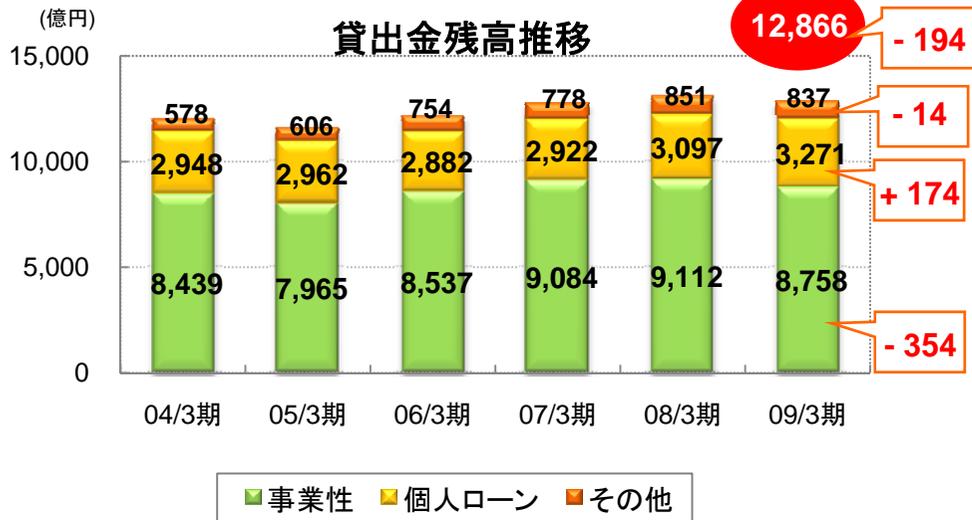
収益性については全国平均を全ての指標で上回っております。健全性については、自己資本比率が全国平均を下回っておりますが、内部留保の蓄積により、向上させていきます。



貸出金の状況

貸出金は事業性が減少する一方で、個人ローンは順調に拡大しています。地域別では、特に県外の貸出金が減少しました。

地公体、製造業の比率が増加した反面、建設業、不動産業、金融・保険業の比率は減少しています。海運・造船業は、ほぼ横ばいとなりました。



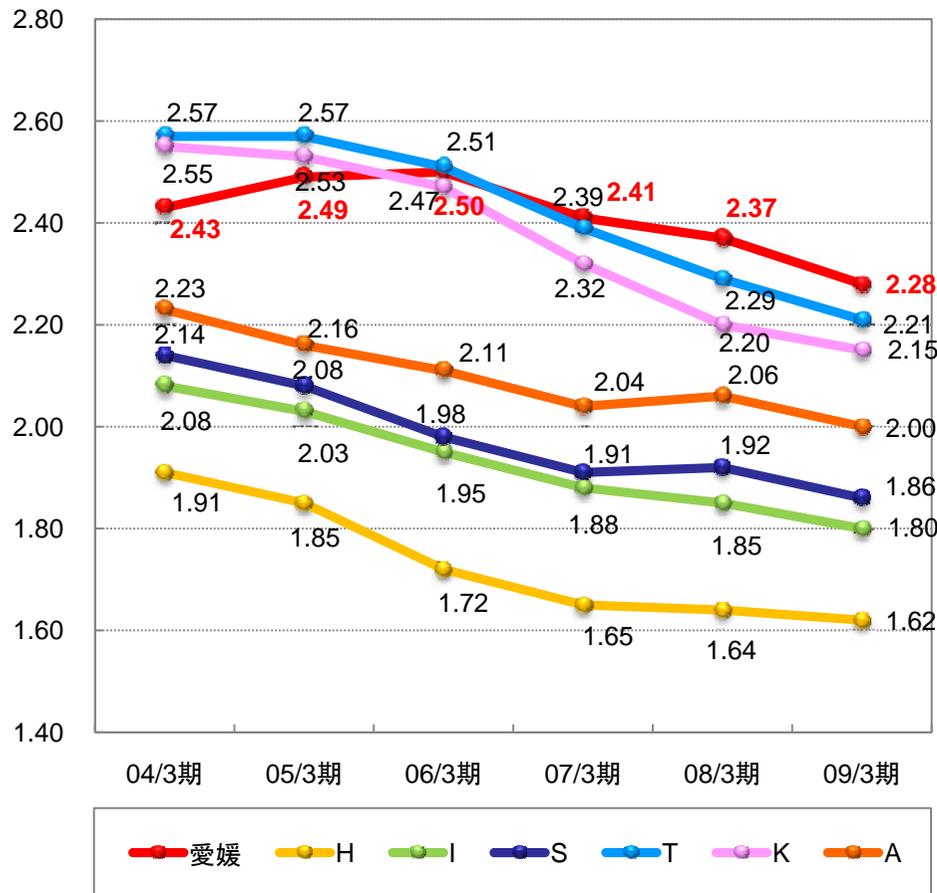
業種別信用リスク管理の強化

利回り推移

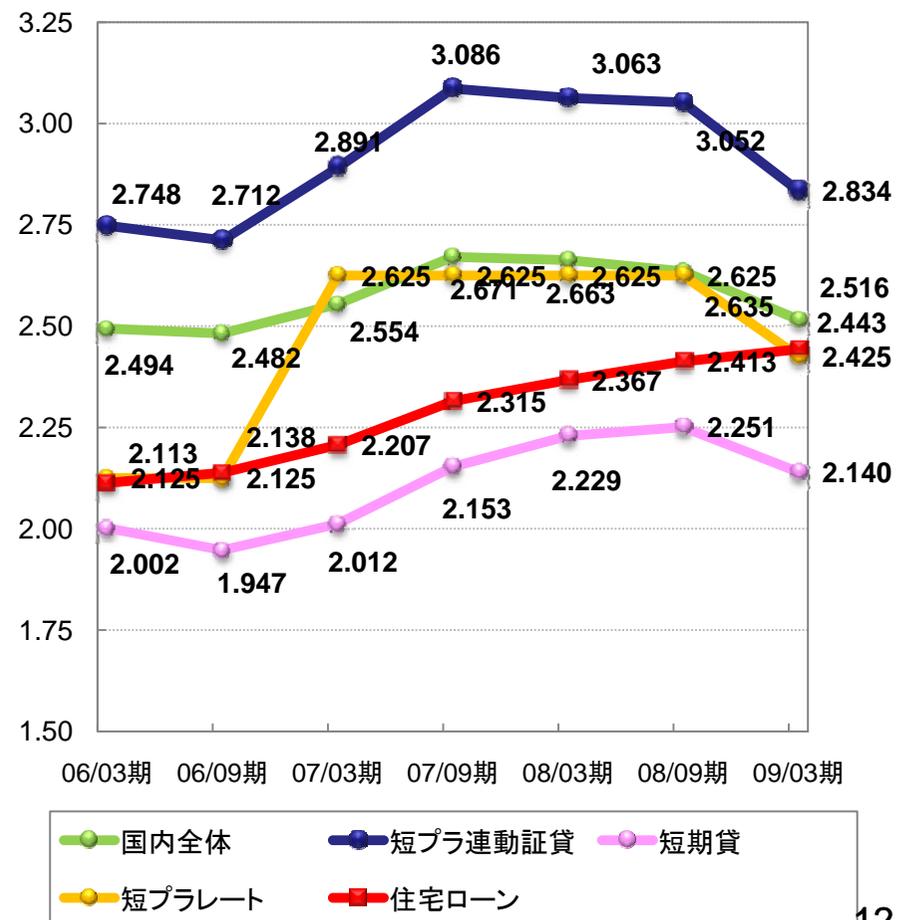
政策金利の引下げもあり、円貨預貸金利回り差は、前期比0.09%低下しましたが、四国内地銀では最も高い利回り差を確保しています。

市場金利の低下により国内全体ではピークアウト感があるものの、注力している住宅ローン利回りは徐々に上昇しています。

(%) 四国内地銀の円貨預貸金利回り差の推移



(%) 短プラと月中平均約定利回り(国内貸出金)の推移

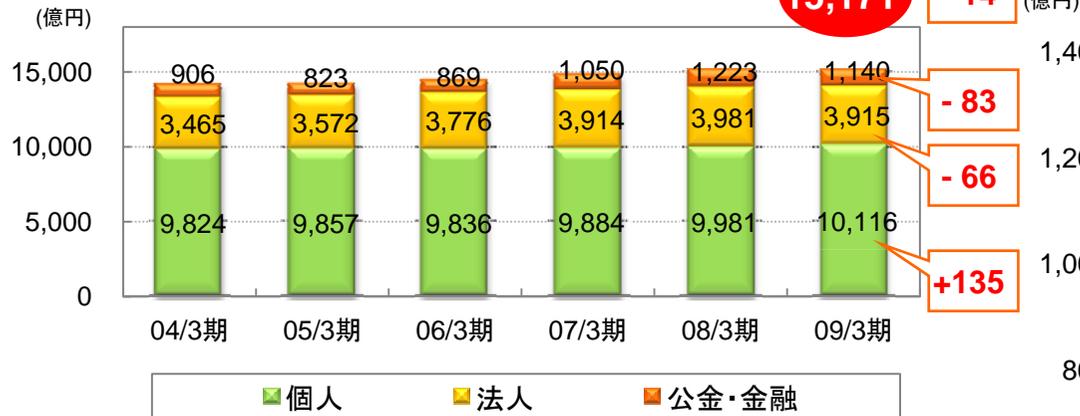


預金等・預り資産の状況

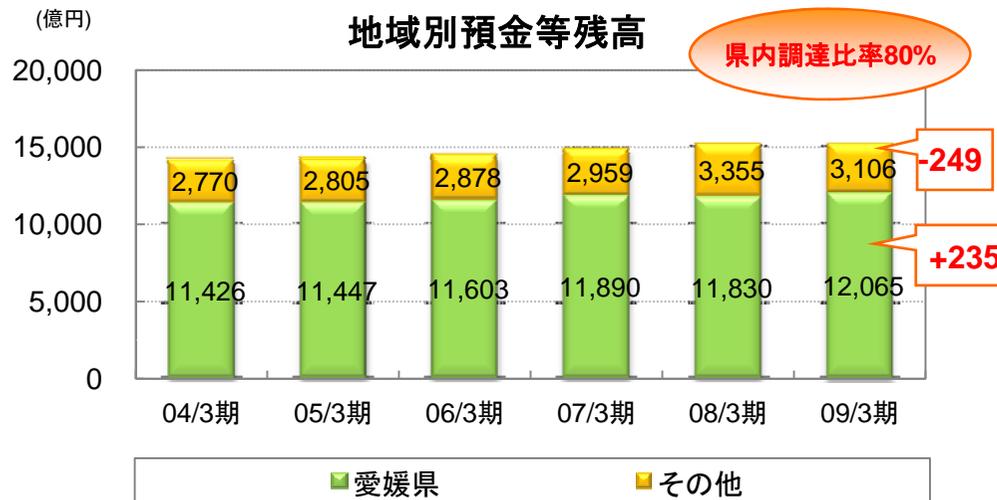
預金等(預金・NCD)は、法人、公金・金融は減少しましたが、個人預金は順調に増加し1兆円台となりました。

預り資産残高は、投資信託を主因に減少しましたが、保険商品の残高は増加しました。今後も収益の柱と位置付けて、取り組んでまいります。

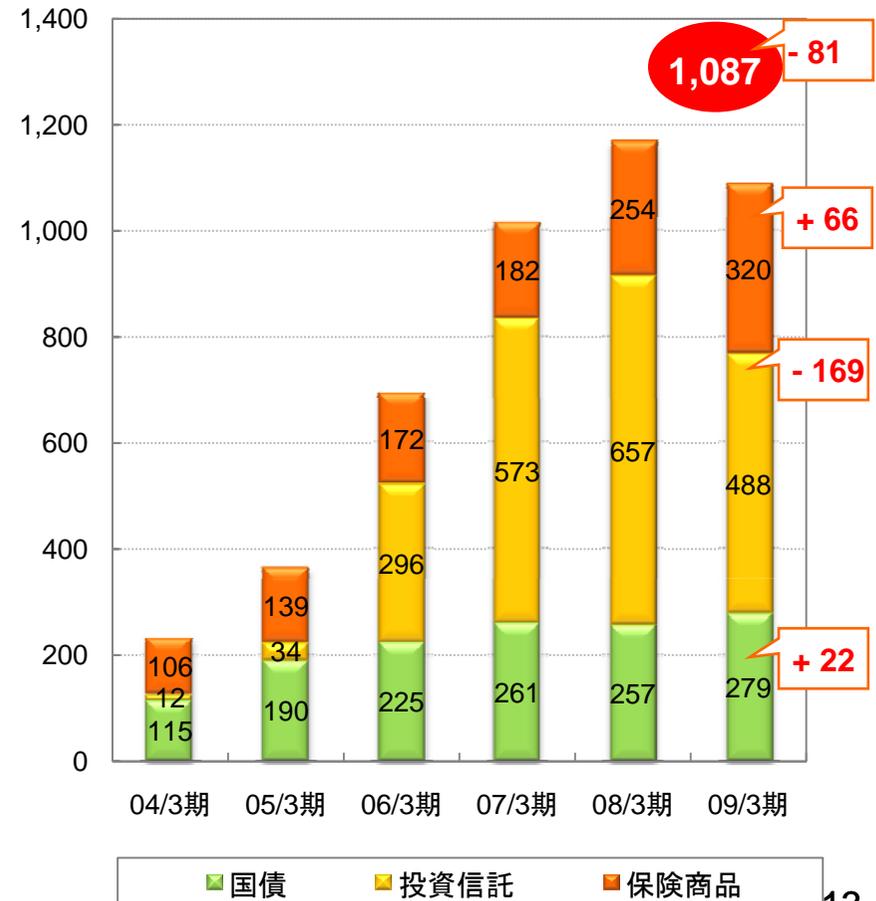
預金等残高推移



地域別預金等残高



預り資産残高の推移

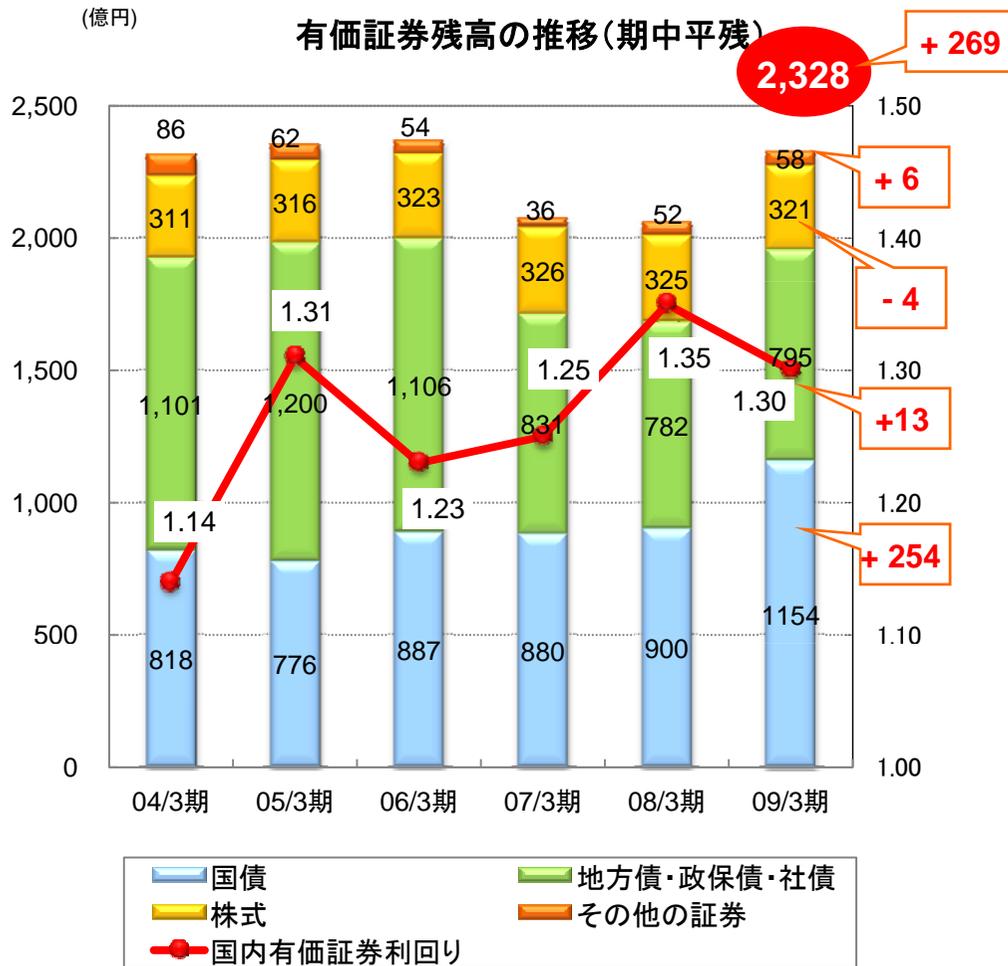


有価証券運用

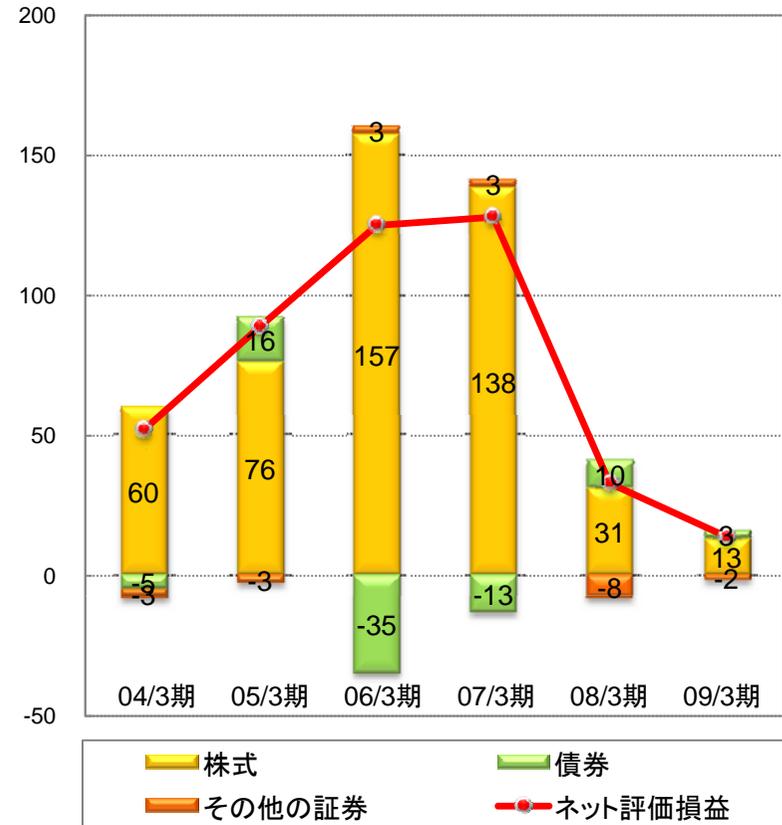
国債を中心にボリュームを拡大いたしました。
安定運用に努めており、サブプライム関連への投資はありません。

厳しい市場環境でしたが、その他有価証券のネット評価損益は+14億円とプラス圏を維持しました。

(億円) 有価証券残高の推移(期中平残)



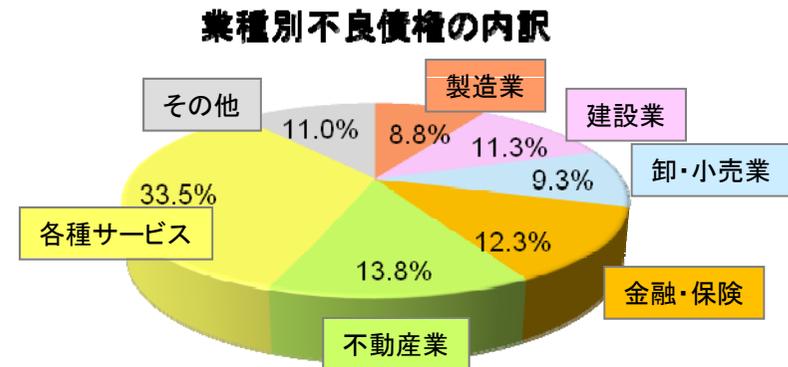
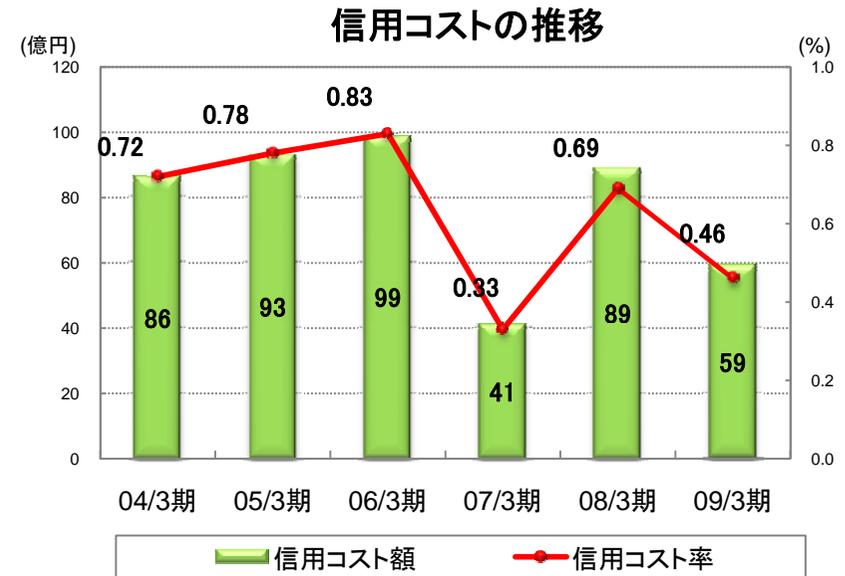
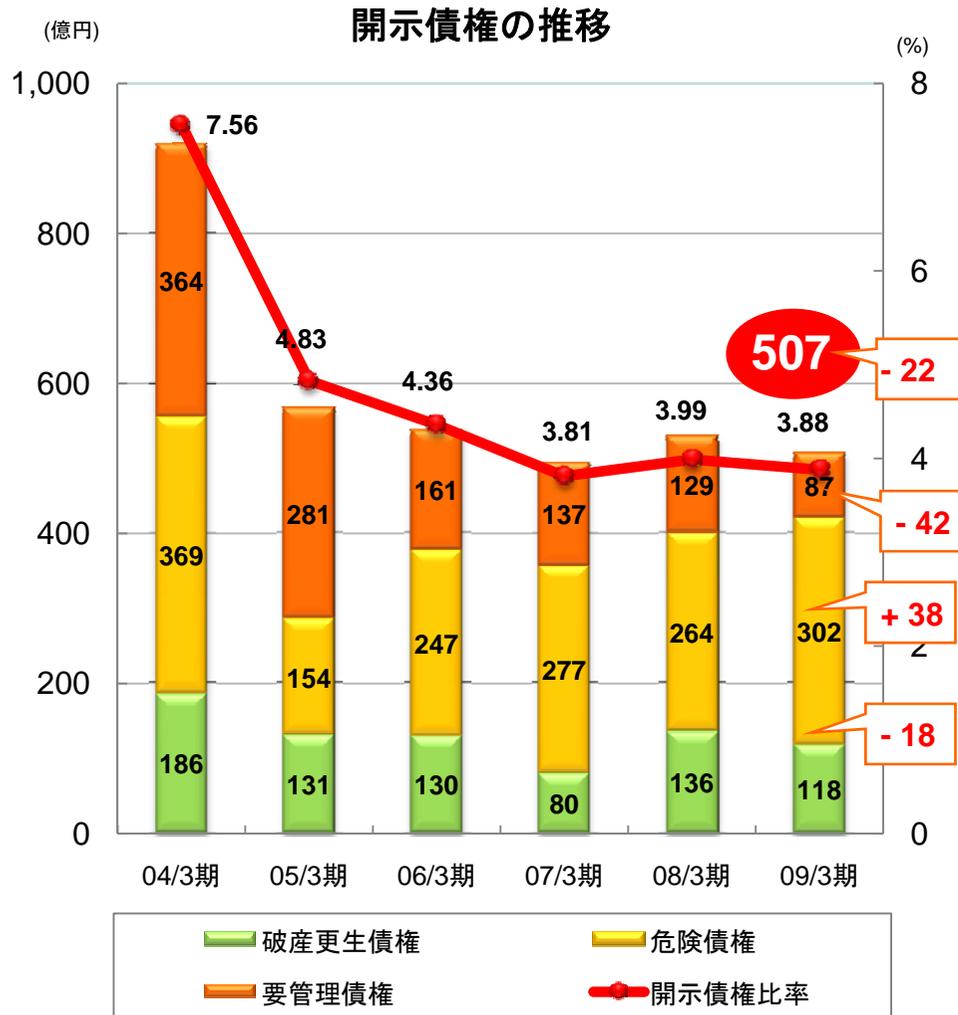
有価証券評価損益の状況(その他有価証券)



※15年変動利付国債の時価は、従来通り市場価格で評価しています。

開示債権/信用コストの状況

全国的な急激な景気の悪化により、地元経済もその影響を受けましたが、信用リスク管理の強化とともに、企業再生に積極的に取り組むことにより、開示債権比率、信用コストの抑制に努めております。

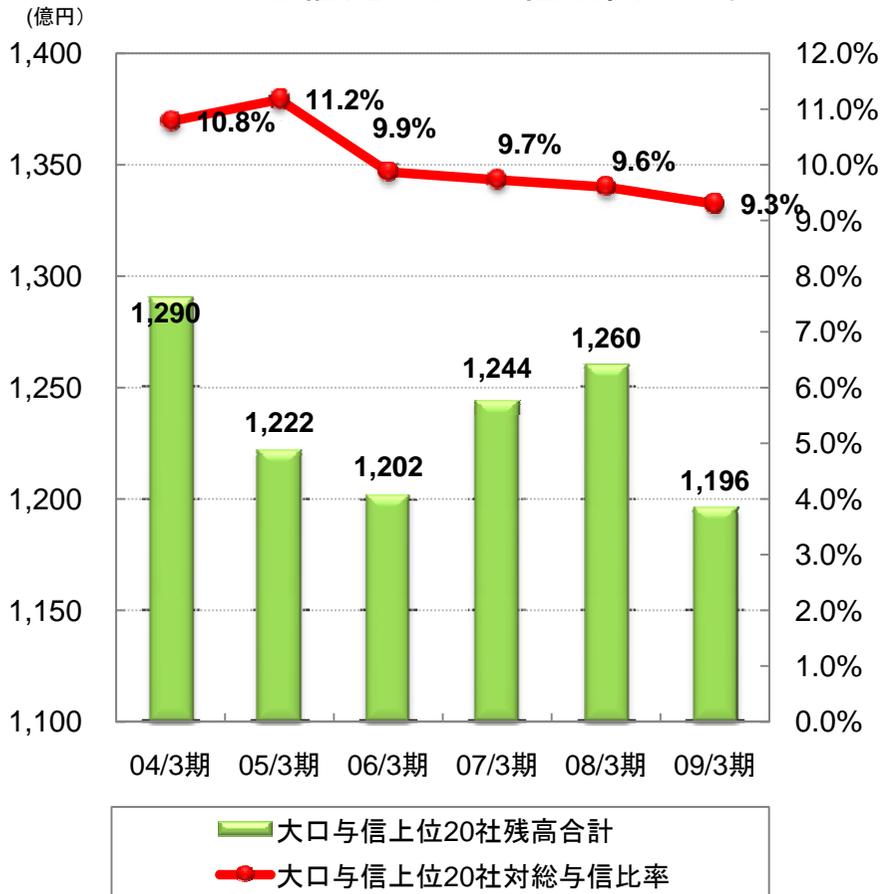


大口与信先の状況

大口与信先の残高が減少し、大口与信先比率も減少しました。

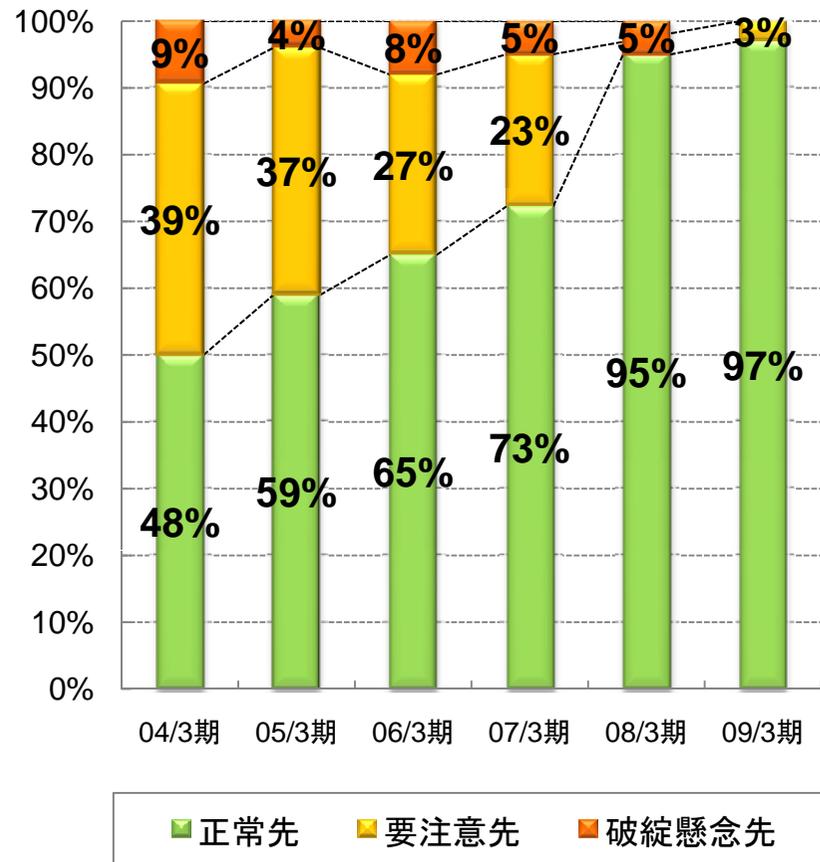
大口与信先の債務者区分は、正常先の比率が97%となりました。資産内容は良化しています。

大口与信先上位20社残高・比率



※地公体を除く

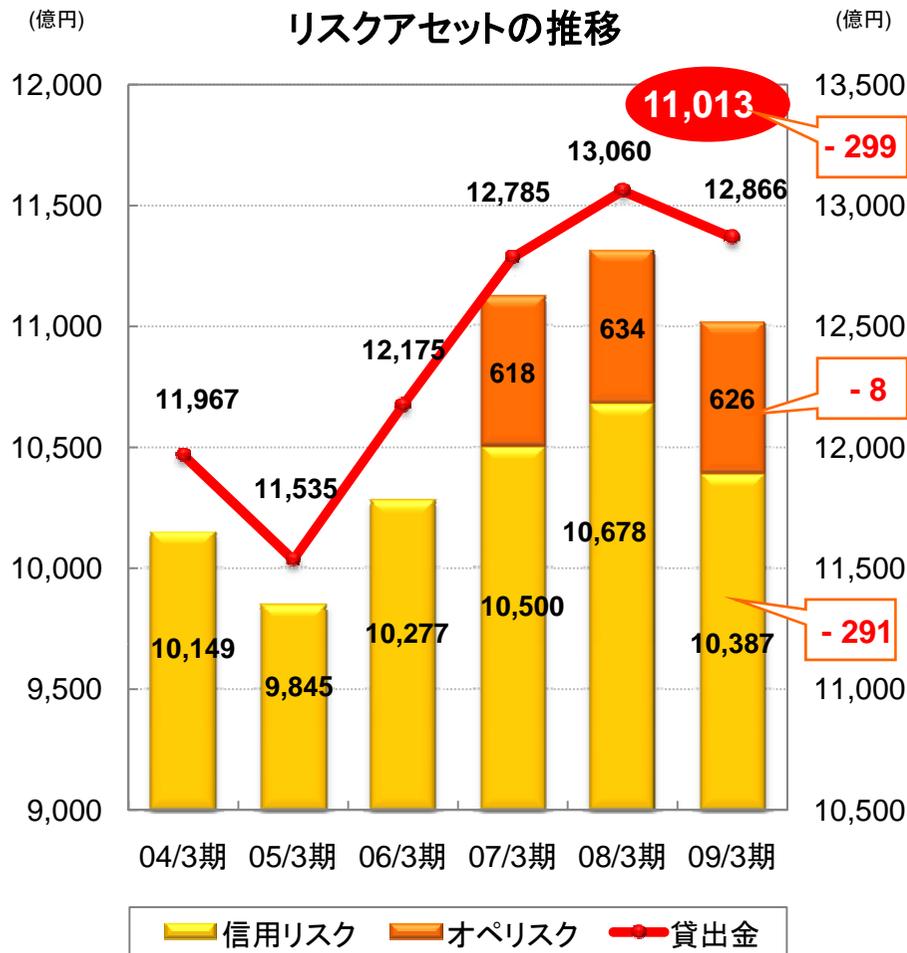
大口与信先上位20社債務者区分



自己資本比率の状況(単体)

貸出金の減少により、リスクアセットは前期比299億円減少しました。

リスク対比で必要な自己資本は有していますが、今後の成長資本を確保するため、内部留保の蓄積によってTier1比率6%台の確保を目指します。



アウトライヤー比率

標準的金利ショック	金利リスク量	09/3期
99パーセンタイル値	179億円	17.8%

(前提条件)

- ・コア預金は、普通預金と当座預金の現在残高の50%弱となる。
- ・コア預金の満期は、平均2.5年としている。

第Ⅲ部
平成21年度経営計画について

平成21年度経営計画の概要

愛媛銀行

経営理念

ふるさとの発展に役立つ銀行

たくましく発展する銀行

働きがいのある銀行

差別化

愛媛銀行ブランドの確立

存在理由

—最初に相談される銀行—

平成21年度経営計画(平成21年4月～平成22年3月)

〈経営指針〉 地域No.1の金融サービスの提供

お客様ロイヤルティの追求

お客様が愛媛銀行と取引してよかったと感じていただけることです

ジョブロイヤルティの追求

行員が愛媛銀行で働いてよかったと感じる事です

コーポレートガバナンスの強化

経営計画の状況(単体)

■経済情勢の悪化等外部環境の変化を踏まえ貸出資産の良化、並びに信用コストの抑制に努めています。
 ■第1四半期の信用コストは前年同期比△19億円、当期純利益は同+7億円を計上しました。

経営計画 主要計画値(単体)	10/3期 計画	09/06	
		第1四半期末	前年同期比
コア業務粗利益	318億円	77億円	△3億円
うち資金利益	300億円	75億円	△4億円
うち役務利益	11億円	2億円	0億円
コア業務純益	125億円以上	25億円	△1億円
OHR(コア業務粗利益)	62%以下	67.1%	△0.6%
経費	198億円	52億円	△2億円
当期純利益	40億円	13億円	7億円
ROE(当期純利益)	5.5%以上	1.7%	0.9%
自己資本比率	9%以上	9.2%	△0.1%
信用コスト	55億円	2億円	△19億円
開示債権比率	3%台	3.81%	0%

当行の経営戦略
 ~基本的な方向性~

○アライアンス(提携)強化
 外部(異業種や地方公共団体、大学等)との提携を強化し、人材の育成に注力。

↓

当行の強みに経営資源を集中

○既存顧客の囲い込み強化
 相互扶助の精神による、リレーション強化。
 重点顧客層のセグメント基準を明確化。

↓

関係強化のために経営資源を集中

↓

コア業務粗利益の拡大を目指す

運用戦略

貸出金・有価証券計画

- ・貸出金は、信用リスクを抑制するために、ボリュームから利回り重視へ転換
- ・有価証券は、債券、株式のポートフォリオの入替や機動的売買により、総合収益を拡大



海運業向け融資

- ・中長期の備船契約が主体で、足元の市況変動の影響は軽微。
- ・中期的には海運市況は回復。貸出方針はクレジットラインを堅持。



- ・保全率(担保価格)77%⇒時価ではフルカバー
- ・正常先比率99.4%

- ・船舶ファイナンス室の設置(地銀初)
- ・シ・ローンや証券化等ファイナンス手法の多様化
- ・目利き力の強化(海運会社等への出向累計6名)
- ・クレジットラインによる信用リスクコントロール
- ・イギリスの海運会社へ出向

個人ローン戦略

- ・四国内の住宅着工件数の4割が愛媛県。マーケットには優位性がある。
- ・住宅ローンセンターなどチャネルの拡充を図りながら囲い込みを進め、住宅ローン残高を積み増していく。

住宅着工件数推移

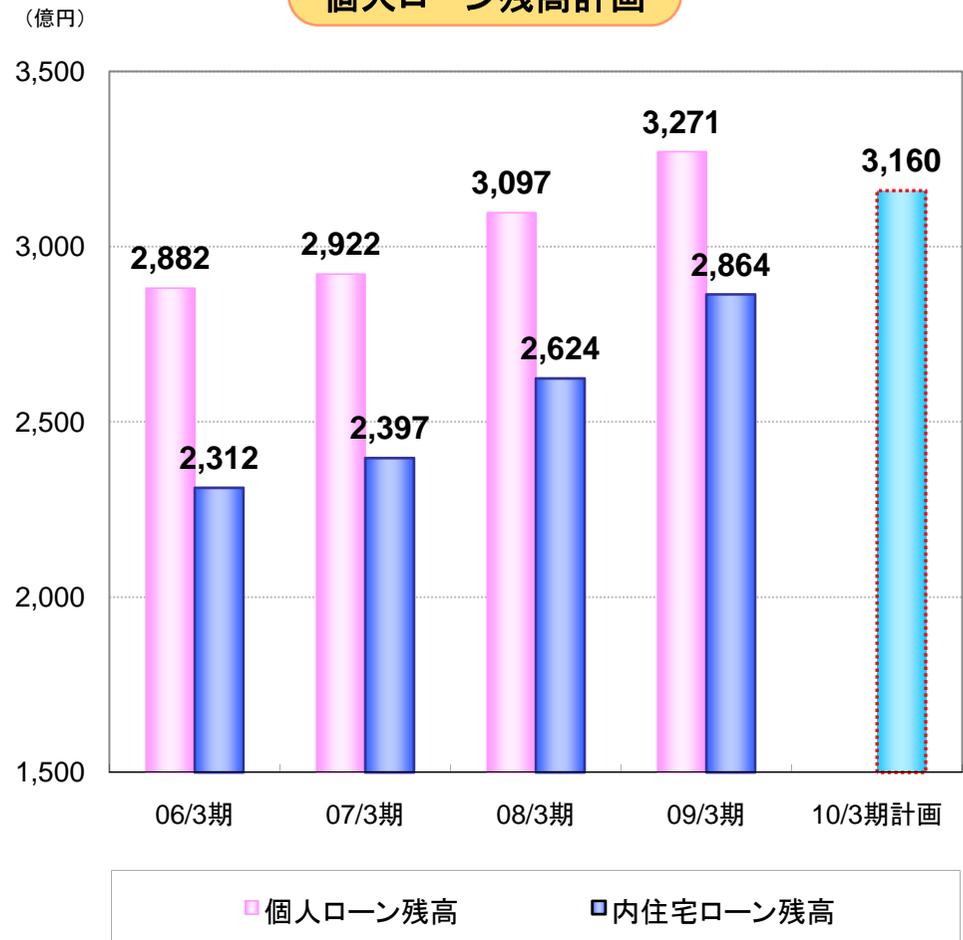


—愛媛県内の専用相談窓口を拡充—
 ローンセンター5カ所(松山・今治・新居浜、西条、高知)
 インストアブランチ2カ所(ボーチェ重信・ボーチェ松前)
 インターネット(HP)での事前審査受付開始

今後の対応

ローン商品の充実
 個人信用格付け創設によるリスク管理強化

個人ローン残高計画

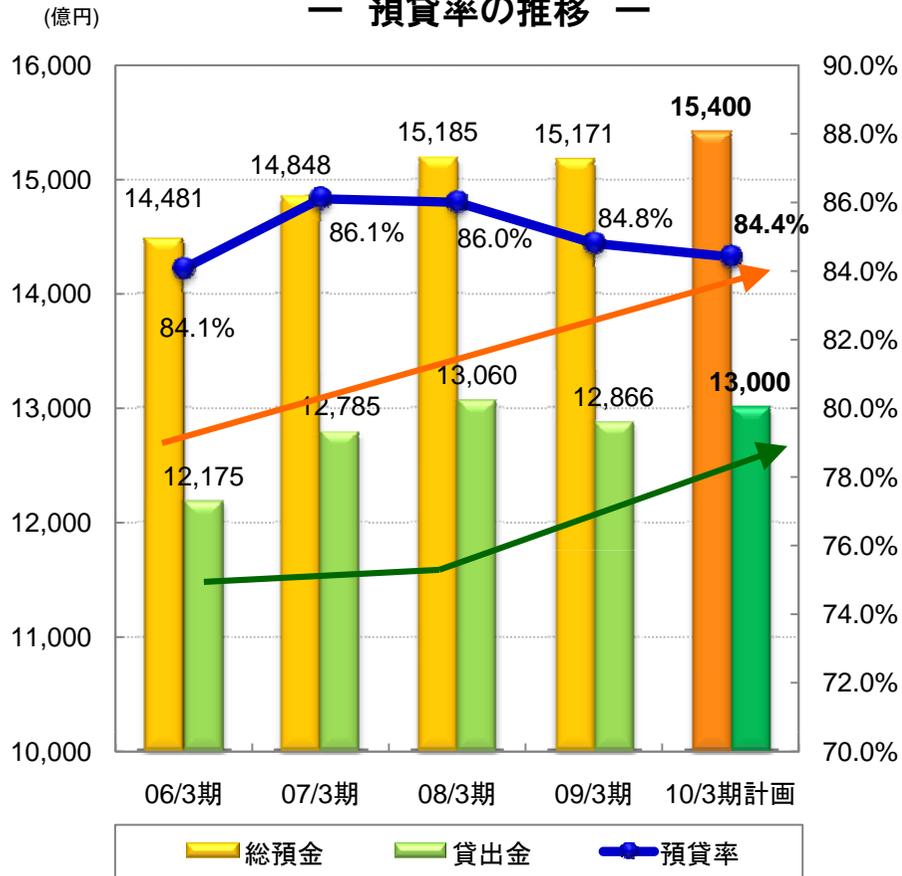


調達戦略

調達サイドの現状と課題

- 高水準の預貸率を支える安定した調達基盤の確保
- ⇒ 更なる調達強化により、顧客基盤の拡大とALM運営の二層の安定化を図る

— 預貸率の推移 —



① 新たな顧客層の開拓

愛媛県内の当行空白エリアへの新規出店/インターネット支店の展開

■ 四国八十八カ所支店

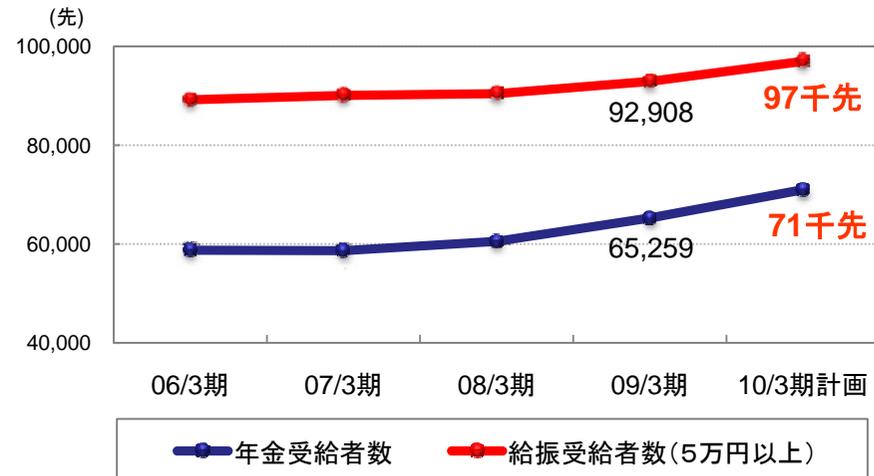
⇒ インターネット専用支店

■ インストアブランチ2号店の出店

⇒ VOCE松前
(中四国最大級のショッピングセンター)

② 年金・給振先の獲得

年金・給振の増加による個人預金を主とした調達力の強化



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などによって、計画と異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>